

連載 発注者からみた官公庁情報システムの現状と課題 第 52 回 ISSJ2023 スペシャルセッションの振り返り

神奈川県庁 岩崎 和隆

1 はじめに

2023 年 12 月 9 日、ISSJ2023 第 19 回情報システム学会全国大会・研究発表大会が神奈川県茅ヶ崎市の文教大学湘南キャンパスで開催されました。当日は、122 人の方にご参加いただき、活発な議論がされました。

この ISSJ2023 で、スペシャルセッション「自治体から見た自治体情報システム標準化・共通化の現状と課題」というテーマで 3 つの自治体の方にご登壇いただき、ご講演の後、質疑応答を行いました。

私は、このスペシャルセッションの準備と当日のモデレーターを担当いたしました。そこで、本稿ではこのスペシャルセッションの振り返りをしたいと考えております。今後の当学会の活動にあたり参考になれば幸いです。

なお、本稿は当学会の見解でなく私個人の見解であることを申し添えます。

2 自治体情報システム標準化・共通化とは

「自治体情報システム標準化・共通化」については、私の本連載で繰り返し採り上げておりますので、ご存じの方はこの項を飛ばして次項をご覧ください。

いままで、国の法律や政省令に基づく業務であっても、住民記録などその業務を行うそれぞれの自治体がシステムを整備してきました。そのため、いわゆる、自治体システム 1,700 個問題があります^{※1}。

2020 年に国では、自治体 DX 推進計画（初版）^{※2}で「自治体情報システム標準化・共通化」の取組みとして、自治体システムの標準化・共通化の方針を打ち出しました。2023 年 7 月時点で私自身はこれが難航しているように見えました。推測ですが、理事会の方々にもそのような認識をされている方がいらっしゃるようでした。

自治体 DX 推進計画（初版）における「自治体情報システム標準化・共通化」の目標は、ベンダーロックインの解消、データの標準化、運用費の 3 割減、2026 年 3 月までに標準準拠システムに移行することです。

そして、国、IT 事業者及び自治体の役割分担は、次の表 1 のとおりです。

表 1 役割分担

項番	組織	役割
1	国	・標準化・共通化の役割分担、対象となるシステム、スケジュールなど計画の大枠の決定 ・標準仕様書策定
2	IT 事業者	標準仕様書に基づく標準準拠システム（パッケージソフトウェア）の開発
3	自治体	標準準拠システムへの移行

3 スペシャルセッション実施の経緯

2023 年 7 月に開催された理事会で、「自治体情報システム標準化・共通化への関心が高い」ことからそれをテーマにしたスペシャルセッションを午後の研究発表セッションと並行で行うこととなりました。そして、企画の具体化は特命事項として私が拝命いたしました。

このように、元々は午後の研究発表セッションと並行で実施予定だったのですが、公募のロング及びショートの研究発表の件数が少なかったこと、また、ポスターの件数が多かったことから、研究発表セッションは午前午後の 2 部制から午前だけの 1 部制になりました。逆にポスターセッションは例年の 1 部制から 2 部制になり、第一部のポスターセッションの全部及び第二部のポスターセッションの一部とスペシャルセッションが並行になりました。

4 スペシャルセッションのコンセプト

繰返しになりますが、私が理事会から指示されたのは、「自治体情報システム標準化・共通化」のスペシャルセッションを行うことであり、その具体化は自分で考える必要があります。

ところで、政令市・中核市・特別区 CIO フォーラムというものがあります^{*3}。ここでは、自治体システムの様々な課題を採り上げており、「自治体情報システム標準化・共通化」も採り上げているのですが、残念ながら、参加者が関係者に限定されています。

そこで、自治体の生の声を聴く場を設ければ ISSJ2023 参加者にとって有益と考えました。ISSJ2023 は、参加費を支払えば当学会の会員でなくてもご参加いただけます。実際、当日に有益なご質問をしてくださった方には、会員でない方もいらっしゃいました。

また、ご講演いただく自治体も様々なところがよいと考え、規模の異なる自治体にお願いしました。様々な幸運があり、最終的に我が国で人口最多の市、政令市以外でシステムを単独調達している市、システムを他自治体と共同利用している市の 3 つになりました。

もっとも、1,741 の市区町村で「自治体情報システム標準化・共通化」に係る状況がバラバラしていると考えられるため、この 3 つの自治体のお話で全体を類推するのは危険なの

ですが、登壇してお話いただくため、自治体数は絞らざるを得ませんでした。

そして、ご登壇の皆様が説明しやすいよう、「自治体情報システム標準化・共通化」について、それぞれの市から見た現状と課題をご講演いただくことにしました。

5 スペシャルセッションの企画で苦慮したこと

スペシャルセッションの企画で苦慮したのは、企画から開催までの間に「自治体情報システム標準化・共通化」の状況が変化すると予想されることです。あまりにも旬なテーマを採り上げると避けられないことです。2023年7月の理事会から同年12月9日のISSJ2023当日までの間、国の動きとしては、9月8日に、「地方公共団体情報システム標準化方針」改定が閣議決定^{*4}され、また、11月7日には総務省が「自治体DX推進計画」を改定^{*5}しました。自治体では、中核市市長会からの提言、全国市長会からの提言^{*6}がありました。

このうち、国の2つの動きについて、その概要は次のとおりです。

9月8日の閣議決定では、当初、自治体が標準準拠システムへ移行する期日を2026年3月としていたところ、特定の要件を満たす自治体については、期限の延期が認められました。

11月7日の「自治体DX推進計画」改定では、当初計画で規定されていた目標のうち、「ベンダーロックインの解消」が削除されました。

このように、「自治体情報システム標準化・共通化」については、状況が流動的だったので、ご登壇の皆様におかれてはご準備が大変だったかもしれません。

6 スペシャルセッションでの誤算

ご登壇の皆様が、大変レベルの高い方だったので、「現状と課題」ではなく、本来、どのような計画がよかったのか、現在の状況をもとに次期計画を策定するなどのようにすればよいのかという議論をすればよかったと反省しています。

7 理系と文系の垣根を越えて

スペシャルセッションご参加の皆様はお気づきかもしれませんが、自治体システム1,700個問題については、理系の知見だけ、文系の知見だけで解決できるものではありません。情報システム学だけでなく、行政学など文系の知見が必要になるからです。地方自治を専門とされている茨城大学の川島佑介准教授がISSJ2023に参加していただき、スペシャルセッションでも質問していただきました。今後も、理系文系の垣根を越えてこの問題の検討が進むことを期待したく、私自身もそれに貢献していきたいと考えております。

8 私自身が印象に残ったこと

標準仕様書に政令市の業務が反映されていないことについて、2022年9月のデジタル担

当大臣と横浜市長、神戸市長、堺市長の意見交換^{*7}より前には、指定都市市長会が再三にわたり意見を公表していました^{*8~11}。この点は、スペシャルセッションの時間切れのため、その中では十分に解明できたとは言い難かったです。

また、個別技術ですが「自治体情報システム標準化・共通化」において文字コードの対応を行う必要性への指摘がありました。このような計画において、個別技術で解決すべき課題があり、しかも、それが計画全体のボトルネックになるということは、一般的にありうることです。そして、「自治体情報システム標準化・共通化」では文字コードがそれに該当するという意見に私は賛成です。

国がシステムを用意した方がよいというご意見もあり、全くそのとおりと考えます。

9 ご登壇の皆様とご参加の皆様への御礼

ご登壇の皆様から大変有意義なご発表をいただきました。また、参加者の皆様から大変有益な質問が多数寄せられ、活発な議論ができました。

お忙しいところ、ご準備を含めご登壇のためにお時間を割いてくださった鈴木崇広様（横浜市デジタル統括本部企画調整部住民情報基盤課長）、大山水帆様（一般社団法人デジタル広域推進機構代表理事（戸田市企画財政部デジタル戦略室長））、長谷川尚一様（いばらき自治体クラウド（笠間市政策企画部デジタル戦略課情報政策調整官））とご参加の皆様がこの場をお借りして、厚く御礼申し上げます。誠にありがとうございました。

10 おわりに

（1）お断りとお願い

本稿の内容は、当学会や神奈川県の見解でなく、私の知見と記憶に基づくものです。

本稿へのご助言、ご異論、ご感想、ご質問や、今後取り上げるテーマのご要望をくだされば、大変幸いです。特に、ご異論やご助言は、私の考えをブラッシュアップして下さる、貴重なものです。心より、お待ち申し上げます。

（2）私への連絡方法

ご意見、ご感想などは、私の連絡先をご存じの方はその方法で、ご存じない方は次の方法で連絡可能です。

researchmap（国立研究開発法人科学技術振興機構が運営しているデータベース型研究者総覧）の Web サイトで私を検索してください。私のページの「ホーム」タブ（最初に表示されるページ）に私への連絡方法を掲載しています。

※1）岩崎和隆，“2023 年は正念場、自治体システム標準化に向けて現役の県職員が提言”，<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/01195/122000079/>参照 2023-12-21，本音で議論、企業情報システムの「勘所」，日経クロステック，2023。

- ※ 2) 総務省, “自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画”,
https://www.soumu.go.jp/main_content/000770538.pdf 参照 2023-12-21, 2020.

- ※ 3) 日経ガバメントテクノロジー, “政令市・中核市・特別区 CIO フォーラム”,
<https://project.nikkeibp.co.jp/jpgciof/atcl/19/00002/参照> 2023-12-21.

- ※ 4) デジタル庁, “地方公共団体情報システム標準化基本方針”,
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/c58162cb-92e5-4a43-9ad5-095b7c45100c/f6ea9ca6/20230908_policies_local_governments_outline_03.pdf 参照
2023-12-21, 2023.

- ※ 5) 総務省, “自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画【第 2.1 版】”,
https://www.soumu.go.jp/main_content/000910647.pdf 参照 2023-12-21,
2023.

- ※ 6) 全国市長会, “地方公共団体情報システム標準化に関する緊急提言”,
https://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2023/10/2310061ginfosys-iken.php 参
照 2023-12-21, 2023.

- ※ 7) 横浜市, “住民情報系システム標準化について、山中竹春横浜市長が河野太郎デジ
タル大臣と意見交換を行いました”, [https://www.city.yokohama.lg.jp/city-
info/koho-kocho/press/digital/2022/0929-std.files/0004_20220929.pdf](https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/digital/2022/0929-std.files/0004_20220929.pdf) 参照 2023-
12-21, 2022.

- ※ 8) 指定都市市長会, “行政のデジタル化に関する指定都市市長会緊急提言”,
https://www.siteitosi.jp/conference/activity/pdf/r/02/r02_10_28_siryor02_10_28_01.pdf 参照 2023-12-21, 2020.

- ※ 9) 指定都市市長会, “自治体情報システムの標準化・共通化に関する指定都市市長会
提言”,
https://www.siteitosi.jp/conference/activity/pdf/r/03/r03_05_24_3_siryor03_05_24_1.pdf 参照 2023-12-21, 2021.

※10) 指定都市市長会, “国と自治体が連携したデジタル化の推進に関する意見交換”,
https://www.siteitosi.jp/conference/activity/2021/r03_11_25_01.html 参照 2023-
12-21, 2021.

※11) 指定都市市長会, “自治体情報システムの標準化・共通化に関する指定都市市長会
提言”,
https://www.siteitosi.jp/conference/activity/2021/r03_12_03_01/r03_12_03_1.pdf
参照 2023-12-21, 2021.